

## 1 総括事項

### (1) 県内の状況

三重県の平成 28 年度末の市町数は 14 市 15 町、一部事務組合は 7 事務組合、広域連合は 4 広域連合です。

平成 28 年 10 月 1 日現在の行政区域内人口は、1,834,621 人、世帯数 720,292 世帯であり、平成 27 年度より人口は 2,120 人の減少、世帯数で 1,533 世帯の増加となりました。

なお、県内全域が「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第 6 条に基づく計画処理区域となっています。

区 分	県 計	市 計	町 計
面 積 (k m <sup>2</sup> )	5,774.41	4,031.90	1,742.50
世帯数 (世帯)	720,292	635,235	85,057
人 口 (人)	1,834,621	1,603,635	230,986

注 1:面積と世帯数は「三重県勢要覧(平成 29 年刊)」記載数値、人口は一般廃棄物処理事業実態調査集計数値

### (2) 一般廃棄物処理事業経費

#### 1) 歳入及び歳出

廃棄物処理事業経費歳入の内訳は、一般財源が 28,320,425 千円 (82.2%)、特定財源が 6,126,219 千円 (17.8%)、合計が 34,446,644 千円で平成 27 年度より 17.1%の減少となっています。

なお、割合としては、ごみ処理にかかる歳入が全体歳入額の 82.6%を占めています。

一方、廃棄物処理事業経費歳出の内訳は、建設・改良費が 2,588,662 千円 (7.6%)、処理及び維持管理費が 29,150,551 千円 (85.7%)、その他 2,274,103 千円 (6.7%) となっています。

建設・改良費の内訳は、ごみ処理施設の建設に係る経費は 2,015,950 千円、し尿処理施設の建設に係る経費は 572,712 千円となっており、建設・改良費全体は平成 27 年度と比較して 72.0%減少しています。また、処理及び維持管理費の内訳は、ごみ処理施設に係る経費は 24,687,579 千円、し尿処理施設に係る経費は 4,462,972 千円となっており、処理及び維持管理費全体は平成 27 年度から 1.2%減少しています。

注 1:比率は、小数点以下第 2 位を四捨五入して算出しているため合計が 100%にならないこともある。

## 【歳入内訳】

(単位：千円)

区 分		ご み	し 尿	計
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	111,097	54,132	165,229
	都 道 府 県 支 出 金	34,278	24,568	58,846
	地 方 債	277,400	578,400	855,800
	使用料及び手数料	3,122,986	293,205	3,416,191
	そ の 他	1,580,678	49,475	1,630,153
	小 計	5,126,439	999,780	6,126,219
一 般 財 源		23,324,961	4,995,464	28,320,425
合 計		28,451,400	5,995,244	34,446,644

注1：2重計上を避けるため、一部事務組合が市町から受け入れる市町分担金は集計に含めていない。

## 【歳出内訳】

(単位：千円)

区 分		ご み	し 尿	計		
建 設 ・ 改 良 費	工 事 費	収 集 運 搬 施 設	5,721	66,459	72,180	
		中 間 処 理 施 設	1,906,362	436,802	2,343,164	
		最 終 処 分 場	2,823	0	2,823	
		そ の 他	57,190	69,451	126,641	
	調 査 費		43,854	0	43,854	
	小 計		2,015,950	572,712	2,588,662	
処 理 及 び 維 持 管 理 費	人 件 費	一 般 職	1,837,499	423,900	2,261,399	
		技 能 職	収 集 運 搬 費	2,465,751	103,926	2,569,677
			中 間 処 理 費	829,627	61,911	891,538
			最 終 処 分 費	106,975	40,140	147,115
	処 理 費	収 集 運 搬 費	549,308	24,243	573,551	
		中 間 処 理 費	4,669,304	1,300,830	5,970,134	
		最 終 処 分 費	331,408	120,989	452,397	
	車 両 等 購 入 費		106,813	5,065	111,878	
	委 託 費	収 集 運 搬 費	5,853,468	430,248	6,283,716	
		中 間 処 理 費	7,175,445	1,797,109	8,972,554	
		最 終 処 分 費	632,104	14,240	646,344	
		そ の 他	117,382	136,416	253,798	
	調 査 研 究 費		12,495	3,955	16,450	
	小 計		24,687,579	4,462,972	29,150,551	
そ の 他		1,747,871	526,232	2,274,103		
合 計		28,451,400	5,561,916	34,013,316		

注1：2重計上を避けるため、一部事務組合が市町から受け入れる市町分担金は集計に含めていない。

### (3) 廃棄物処理施設

#### 1) ごみ処理施設

ごみ処理施設は、10市4町6事務組合等に23施設設置され、  
処理能力は2,417 t / 日です。

施設種別	焼却処理施設			ごみ燃料化 施設	合計
	全連続	准連続	バッチ		
施設数	10	0	7	6	23
処理能力 (t / 日)	1,751	0	193	473	2,417

※ 平成28年度末現在において新設(建設中)、休止、廃止の施設を除く。

#### 2) 粗大ごみ処理施設

粗大ごみ処理施設は、5市1町4事務組合等に10施設設置され、  
処理能力は226.2 t / 日です。

施設種別	破碎施設	圧縮施設	併用施設	計
施設数	8	0	2	10
処理能力 (t / 日)	202.2	0	24	226.2

※ 平成28年度末現在において新設(建設中)、休止、廃止の施設を除く。

#### 3) 資源化等を行う施設

資源化等を行う施設は、7市6町6事務組合等に28施設設置され、  
処理能力は421.6 t / 日です。

施設種別	選別	圧縮・梱包	ごみ堆肥化	その他	計
施設数	16	19	4	5	28
処理能力 (t / 日)	331.4	342.2	8.4	239	421.6

※ 平成28年度末現在において新設(建設中)、休止、廃止の施設を除く。

※ 施設数、処理能力は施設種別ごとに記載し、計は実数の施設数、処理能力を記載

#### 4) 埋立処分地施設

埋立処分地施設は、11市6町3事務組合等に30施設設置されており、年間埋立量は138,495m<sup>3</sup>、全体容量6,988,302m<sup>3</sup>、残余容量1,048,178m<sup>3</sup>です。

施設種別	山間	平地	計
施設数	25	5	30
全体容量 (m <sup>3</sup> )	6,704,467	283,835	6,988,302
年間埋立量 (m <sup>3</sup> )	137,409	1,086	138,495
残余容量 (m <sup>3</sup> )	988,696	59,482	1,048,178

※ 平成28年度末現在において新設（建設中）、休止、廃止の施設を除く。

※ 埋立終了施設は含む。

#### 5) し尿処理施設

し尿処理施設は、7市1町7事務組合等に18施設設置されており、処理能力は2,192kℓ /日です。

施設種別	嫌気性	好気性	標準脱窒素	高負荷脱窒素	膜分離	下水投入	計
施設数	0	1	5	10	9	0	18
処理能力 (kℓ /日)	0	4	733	1,407	815	0	2,192

※ 平成28年度末現在において新設（建設中）、休止、廃止の施設を除く。

※ 施設数、処理能力は施設種別ごとに記載し、計は実数の施設数、処理能力を記載

(4) 一般廃棄物処理事業従事職員（自治体）

平成 28 年度末における一般廃棄物処理事業従事職員は、ごみ処理で 897 人、し尿処理で 117 人が従事しており、ごみ処理従事者が 88.5%を占めており、ごみ処理従事者のうち、収集運搬職員が 43.6%を占めています。

（単位：人）

	一般職		技能職				合計
	事務系	技術系	収集運搬	中間処理	最終処分	その他	
ごみ処理	237	71	391	157	20	21	897
し尿処理	56	15	25	16	5	0	117
合計	293	86	416	173	25	21	1,014

(5) 一般廃棄物処理業者関係

一般廃棄物処理の委託・許可件数は、ごみ処理の委託業として 227 件、許可業として 1,214 件あり、うち、収集運搬に伴う件数が 91.9%を占めています。

し尿処理の委託・許可件数は、委託業として 22 件、許可業として 122 件あり、ごみ処理と同様、収集運搬が大部分で 92.4%を占めています。

また、業者数としては、合計 552 業者、7,534 人の従業員が従事しています。

（単位：件）

	収集運搬		中間処理		最終処分		合計	
	委託業	許可業	委託業	許可業	委託業	許可業	委託業	許可業
ごみ処理	165	1,159	46	53	16	2	227	1,214
し尿処理	12	121	2	1	8	0	22	122
合計	177	1,280	48	54	24	2	249	1,336

	ごみ（し尿兼業を含む）	し尿（ごみ兼業を含む）	業者数の実数の計
業者数（件）	494	109	552

	収集運搬 （他処理を含む）	中間処理 （他処理を含む）	最終処分 （他処理を含む）	従業員数の 実数の計
従業員数（人）	6,765	569	329	7,534

(6) 収集運搬機材

市町・一部事務組合等、委託業者及び許可業者の所有するごみの収集運搬機材の合計台数は、6,195台、積載量は18,261tです。

また、し尿の収集運搬機材の合計台数は、663台、積載量は2,660kℓです。

	ごみ収集運搬機材(積載量:t)												
	直営分				委託業者分				許可業者分				合計
	収集車	運搬車		運搬船等の船舶	収集車	運搬車		運搬船等の船舶	収集車	運搬車		運搬船等の船舶	
		収集運搬	中間処理			収集運搬	中間処理			収集運搬	中間処理		
台数	289	47	32	0	660	13	48	7	4,769	316	0	14	
積載量	703	84	140	0	1,770	79	343	115	13,900	951	0	176	18,261

	し尿収集運搬機材(積載量:kℓ)												
	直営分				委託業者分				許可業者分				合計
	収集車		運搬車	運搬船等の船舶	収集車		運搬車	運搬船等の船舶	収集車		運搬車	運搬船等の船舶	
	バキューム車	その他			バキューム車	その他			バキューム車	その他			
台数	11	0	8	0	66	3	19	1	517	22	15	1	
積載量	20	0	52	0	290	8	96	40	1,948	106	60	40	2,660

(7) 収集形態

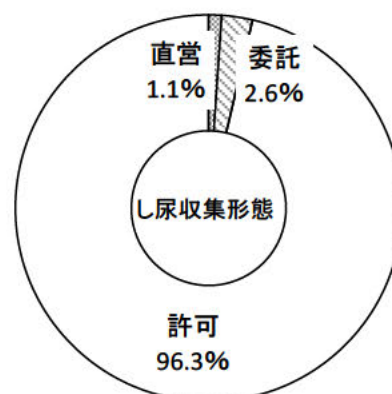
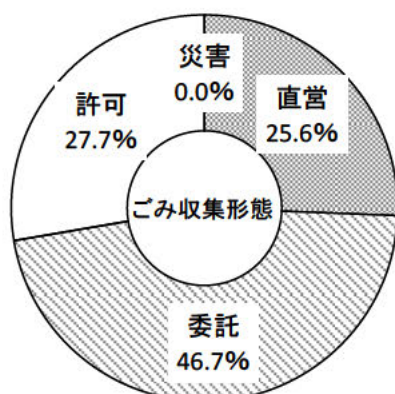
ごみの収集量は 556,872 t / 年 (平成 27 年度比 : 1.1% 減少)、し尿 (浄化槽汚泥を含む。) の収集量は 620,195 kℓ / 年 (平成 27 年度比 : 0.5% 減少) です。

形態別のごみの収集量は、直営が 142,669 t / 年 (平成 27 年度比 : 5.4% 減少)、委託が 259,993 t / 年 (平成 27 年度比 : 0.6% 増加)、許可業者によるものが 154,210 t / 年 (平成 27 年度比 : 0.3% 増加) です。

形態別のし尿の収集量は、直営が 6,791 kℓ / 年 (平成 27 年度比 : 5.6% 減少)、委託が 15,875 kℓ / 年 (平成 27 年度比 : 1.0% 減少)、許可業者によるものが 597,529 kℓ / 年 (平成 27 年度比 : 0.5% 減少) です。

区 分		収 集 量 ごみ : (t/年) し尿 : (kℓ / 年)	構 成 (%)	前年度比 (%)	
ご み	市町・組合によるもの	直 営	142,669	25.6	-5.4
		委 託	259,993	46.7	0.6
		小 計	402,662	72.3	-1.6
	許可業者によるもの		154,210	27.7	0.3
	計		556,872	100	-1.1
	災害廃棄物		0	0	-100.0
	合 計		556,872	100	-1.1
し 尿	市町・組合によるもの	直 営	6,791	1.1	-5.6
		委 託	15,875	2.6	-1.0
		小 計	22,666	3.7	-2.4
	許可業者によるもの		597,529	96.3	-0.5
	合 計		620,195	100	-0.5

※ 構成比は、四捨五入により計と合わない場合があります。



## (8) 処理形態

平成 28 年度におけるごみの処理量は、617,996 t / 年（平成 27 年度比：1.0%減少）、し尿（浄化槽汚泥を含む）の処理量は 620,195kℓ / 年（平成 27 年度比：0.5%減少）です。

ごみの形態別処理量としては、直接焼却処理量は 439,336 t / 年（平成 27 年度比：3.6%増加）、粗大ごみ処理量は 22,135 t / 年（平成 27 年度比：3.0%増加）、堆肥化処理量は 1,289 t / 年（平成 27 年度比：4.5%減少）、飼料化処理量は 159 t / 年（平成 27 年度比：144.6%増加）、燃料化処理量は 83,245 t / 年（平成 27 年度比：1.1%減少）、その他資源化等処理量は 34,247 t / 年（平成 27 年度比：18.0%減少）、その他処理量は 676 t / 年（平成 27 年度比：49.2%増加）、直接資源化量は 30,466 t / 年（平成 27 年度比：7.4%減少）、直接埋立量は 6,443 t / 年（平成 27 年度比：63.7%減少）です。また、自家処理量は 334 t / 年（平成 27 年度比：1.5%増加）です。

し尿の形態別処理量として、し尿処理施設での処理量は 620,050kℓ / 年（平成 27 年度比：0.9%増加）、その他処理は 145kℓ / 年（平成 27 年度比：10.5%減少）です。



区 分		処理量 ごみ：(t/年) し尿：(kl/年)	構 成 (%)	前年度比 (%)	
ご み	処理施設による 処 理 量	直接焼却	439,336	71.1	3.6%
		粗大ごみ処理	22,135	3.6	3.0%
		堆肥化	1,289	0.2	-4.5%
		飼料化	159	0.0	144.6%
		メタン化	0	0.0	前年度実績なし
		燃料化	83,245	13.5	-1.1%
		その他資源化等	34,247	5.5	-18.0%
		そ の 他	676	0.1	49.2%
		直接資源化	30,466	4.9	-7.4%
		直接埋立	6,443	1.0	-63.7%
		小 計	617,996	99.9	-1.0%
	自 家 処 理	334	0.1	1.5%	
計	618,330	100	-1.0%		
し 尿	処理施設による 処 理 量	し尿処理	620,050	99.98	0.9%
		ごみ堆肥化	0	0	前年度実績なし
		メタン化	0	0	前年度実績なし
		下水道投入	0	0	-100%
		農地還元	0	0	前年度実績なし
		そ の 他	145	0.02	-10.5%
		小 計	620,195	100	-0.5%
	自 家 処 理	0	0	前年度実績なし	
計	620,195	100	-0.5%		

## 2 ごみ処理

### (1) ごみ処理

ごみ処理の計画処理区域は県内全域となっており、計画収集区域内人口のうち計画収集人口は1,834,621人です。

ごみ総排出量は、636,393 t / 年で前年度比 1.3%減少しています。このうち処理施設で617,996 t / 年 (97.1%) 処理されており、残りの大部分の 17,737 t / 年 (2.8%) が集団回収されています。

処理施設で処理されるもののうち、焼却施設等で処理、再資源化される量 (埋立以外) は611,553 t / 年で全体の 99.0%を占めています。

一方、直接埋立量は 6,443 t / 年で前年度比 63.7%の減少、集団回収量は 17,737 t / 年で前年度比 14.0%の減少です。

自家処理量は、334 t / 年であり、前年度比 1.5%の増加です。

また、資源化率は 27.4%となり、昨年度と比べ 1.1%減少しました。

ごみの排出量の推移をみると、総排出量及び一人一日あたりの排出量ともに、ここ数年間減少傾向にあります。今後もより一層、ごみの再資源化と併せ、住民と一体となった減量化に向けた取組を推進していく必要があります。

市町別に一人一日あたりのごみの排出量を比べると、各市町間の格差は大きい状態が続いています。

ごみの発生量についても地域格差が見られることから、管内の状況を十分把握し、将来にわたり安定した適正な処理ができるよう、地域特性に十分配慮した一般廃棄物処理計画の策定や「ごみゼロ社会実現プラン」の推進について一層努めていくことが必要です。

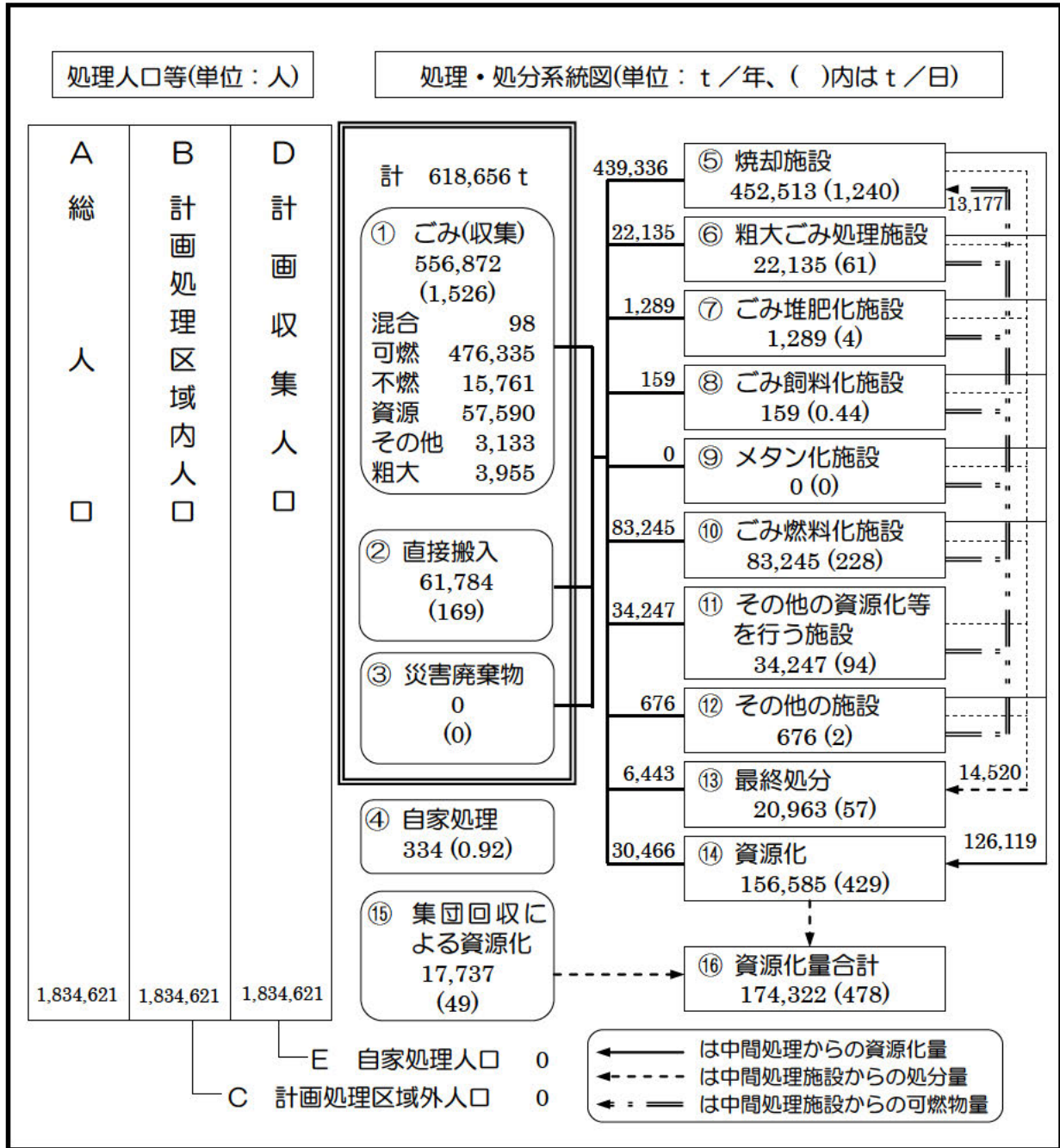
ごみ処理全体の維持管理費等の経費は、24,687,579 千円であり、1 t あたりの処理に要する経費は 39,948 円となり、平成 27 年度と比較して 67 円 / t 高くなりました。

## (2) ごみ処理の状況

項目		数値	単位	
計画収集人口等	計画収集区域内面積		5,774.41 km <sup>2</sup>	
	計画収集区域内人口		1,834,621 人	
	計画収集人口		1,834,621 人	
	自家処理人口		0 人	
収集形態別内訳	収集ごみ	市町・組合によるもの	直 営	142,669 t/年
			委 託	259,993 t/年
			小 計	402,662 t/年
		許可業者によるもの	154,210 t/年	
		計	556,872 t/年	
		直接搬入ごみ	61,784 t/年	
		災害廃棄物	0 t/年	
		合 計	618,656 t/年	
処理内訳	処理形態別内訳	直接焼却	439,336 t/年	
		粗大ごみ処理	22,135 t/年	
		堆肥化	1,289 t/年	
		飼料化	159 t/年	
		メタン化	0 t/年	
		燃料化	83,245 t/年	
		その他資源化等	34,247 t/年	
		そ の 他	676 t/年	
		直接資源化	30,466 t/年	
		直接埋立	6,443 t/年	
	小 計	617,996 t/年		
		集団回収量	17,737 t/年	
		総排出量	636,393 t/年	
		自家処理量	334 t/年	
	総排出量(参考)	618,990 t/年		

※「総排出量(参考)」＝「収集ごみ量」＋「直接搬入ごみ量」＋「自家処理量」＋「災害廃棄物」

(3) ごみ処理のフロー図



【三重県】

- 計画収集区域率  $B/A \times 100 = 100\%$
- 計画収集量 ① = 556,872 t/年
- 総排出量 ① + ② + ③ + ⑮ = 636,393 t/年
- 1人1日あたりのごみ排出量  $(① + ② + ③ + ⑮) \times 10^6 / (B \times 365) = 950 \text{ g/人} \cdot \text{日}$
- 資源化率  $⑯ / (① + ② + ③ + ⑮) \times 100 = 27.4\%$
- 再利用率  $(⑯ - (⑮ + ⑩ \text{からの資源化量} + ⑤ \text{からの資源化量})) / (① + ② + ③) \times 100 = 13.5\%$
- 減量処理率  $(① + ② + ③ - ⑬) / (① + ② + ③) \times 100 = 96.6\%$
- 計画処理量 ① + ② + ③ = 618,656 t/年

【全国】※災害廃棄物を除く。(出典：日本の廃棄物処理 平成27年度版)

- 総排出量 4,398万 t/年
- 1人1日あたりのごみ排出量 939 g/人・日
- 資源化率 20.4%
- 計画処理量 4,159万 t/年
- 減量処理率 98.9%

## (4) ごみ処理形態の推移

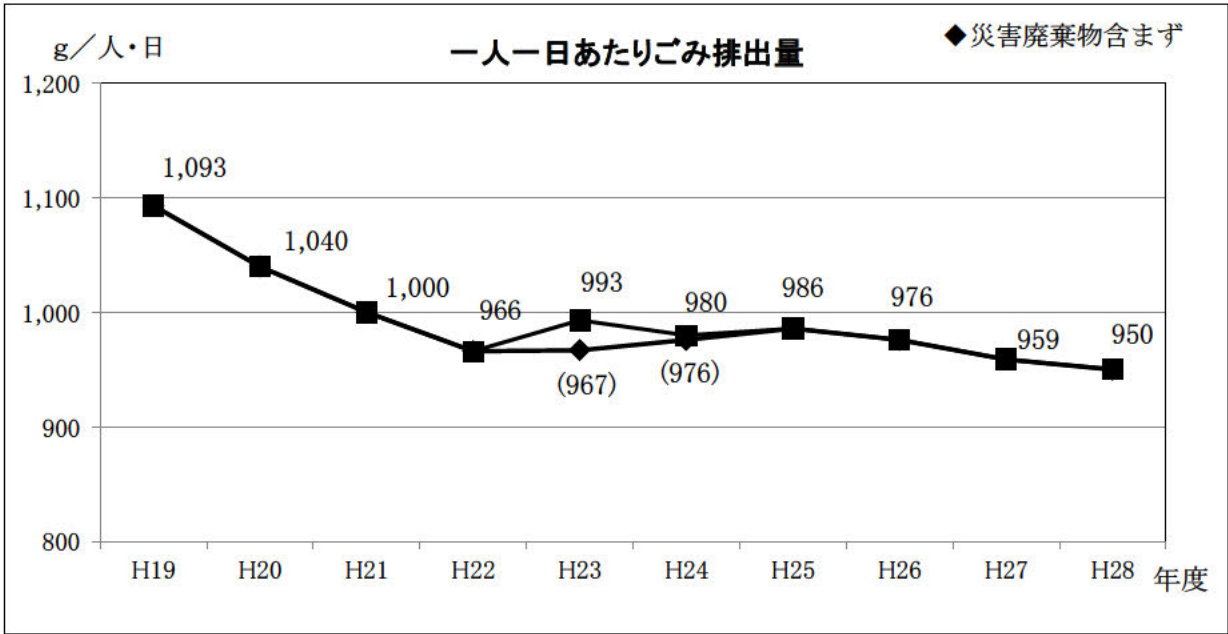
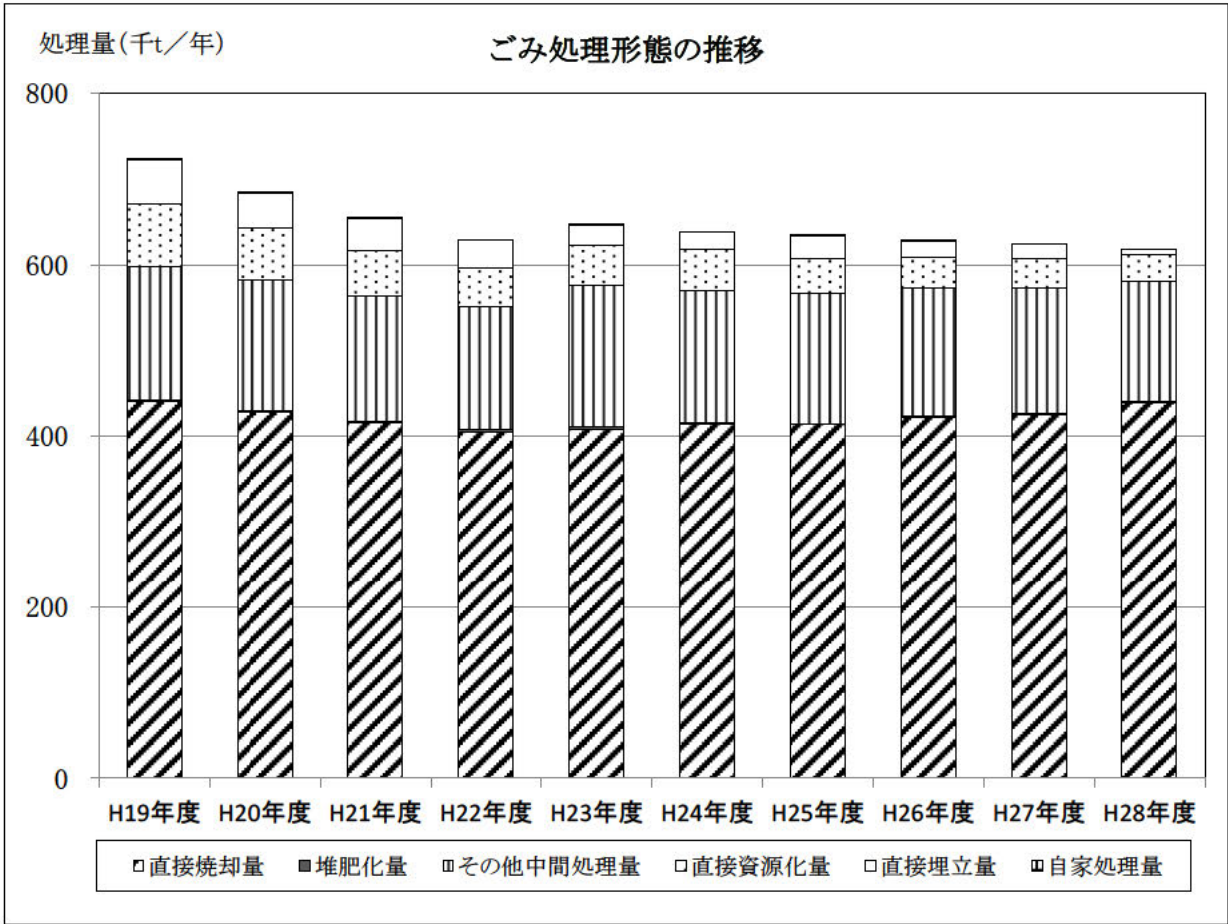
項目 / 年度	単位	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
総人口	人	1,834,621	1,836,741	1,827,595	1,833,056	1,851,625
計画処理区域内人口	人	1,834,621	1,836,741	1,827,595	1,833,056	1,851,625
計画収集量	t/年	556,872	562,951	571,059	568,588	572,015
直接搬入量	t/年	61,784	61,187	56,798	65,356	62,857
集団回収量	t/年	17,737	20,618	23,044	25,424	24,630
災害廃棄物	t/年	-	22	-	63	2,942
ごみ総排出量	t/年	636,393	644,778	650,901	659,431	662,444
一人一日あたりごみ排出量	g/人・日	950	959	976	986	980
自家処理量	t/年	334	329	329	376	406
ごみ総排出量(参考)	t/年	618,990	624,489	628,186	634,383	638,220
一人一日あたりごみ排出量(参考)	g/人・日	924	929	942	948	976
直接焼却量	t/年	439,336	424,243	421,237	412,954	414,512
直接資源化量	t/年	30,466	32,890	35,755	40,827	47,889
直接埋立量	t/年	6,443	17,756	19,429	27,242	20,076
堆肥化量	t/年	1,289	1,350	1,391	1,438	1,488
その他中間処理量	t/年	140,462	147,920	150,045	151,546	153,849
計	t/年	617,996	624,159	627,857	634,007	637,814
最終処分量	t/年	20,963	36,049	37,776	50,042	41,958
生活系ごみ	t/年	439,321	445,144	452,644	452,506	456,747
事業系ごみ	t/年	179,335	178,994	175,213	181,438	178,125
資源化率	%	27.4	28.5	29.7	30.4	30.5
再利用率	%	13.5	14.5	15.1	15.5	15.9
項目 / 年度	単位	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 19 年度
総人口	人	1,848,107	1,854,742	1,862,575	1,869,669	1,869,307
計画処理区域内人口	人	1,848,107	1,854,742	1,862,575	1,869,669	1,869,307
計画収集量	t/年	570,442	567,271	587,130	616,782	640,774
直接搬入量	t/年	58,512	61,454	66,937	67,287	82,398
集団回収量	t/年	25,188	25,193	26,017	27,395	24,660
災害廃棄物	t/年	17,615	-	-	-	-
ごみ総排出量	t/年	671,757	653,918	680,084	711,464	747,832
一人一日あたりごみ排出量	g/人・日	993	966	1,000	1,040	1,093
自家処理量	t/年	384	462	780	984	759
ごみ総排出量(参考)	t/年	646,953	629,187	654,847	685,053	723,931
一人一日あたりごみ排出量(参考)	g/人・日	967	929	963	1,004	1,058
直接焼却量	t/年	408,136	404,918	415,541	427,307	440,515
直接資源化量	t/年	46,488	44,941	53,007	61,640	73,941
直接埋立量	t/年	24,332	32,244	36,943	41,095	51,301
堆肥化量	t/年	2,178	1,854	1,823	1,758	1,527
その他中間処理量	t/年	165,435	144,768	146,753	152,269	155,888
計	t/年	646,569	628,725	654,067	684,069	723,172
最終処分量	t/年	50,893	55,309	65,032	69,664	83,640
生活系ごみ	t/年	455,689	459,720	476,778	495,853	514,185
事業系ごみ	t/年	173,265	169,005	177,289	188,216	208,987
資源化率	%	31.1	30.6	30.1	31	31.2
再利用率	%	16.2	13	13.2	14.5	15.3

※ 「その他中間処理量」とは、中間処理施設(「焼却施設」、「ごみ堆肥化施設」を除く。)による処理量です。

※ 「生活系ごみ」には、「集団回収量」は含んでいません。

※ 平成 23 年度実績より、災害廃棄物が別集計となったため、項目を追加しています。

災害廃棄物は、生活系・事業系の区分はありません。

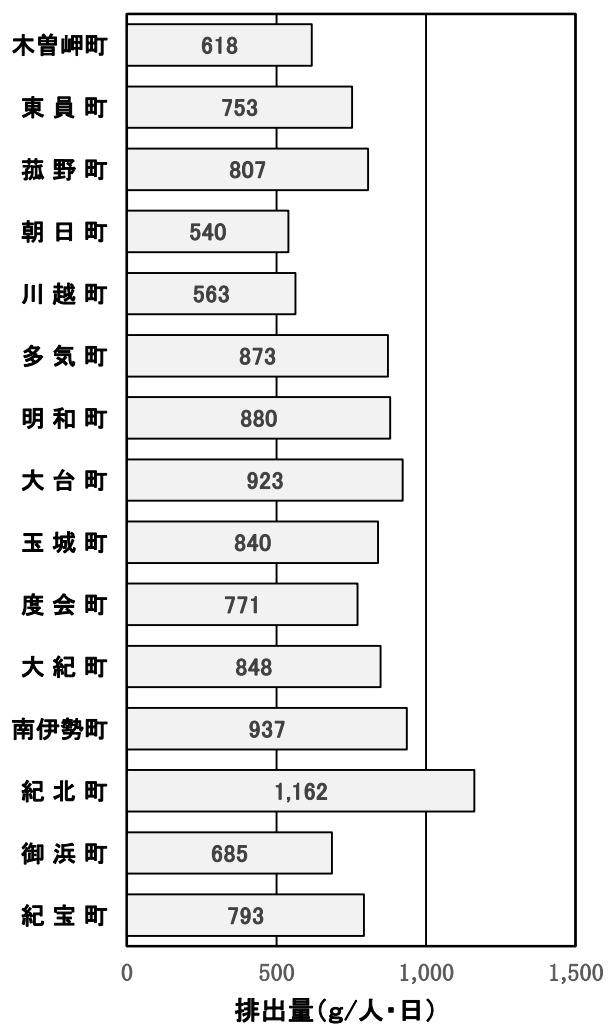
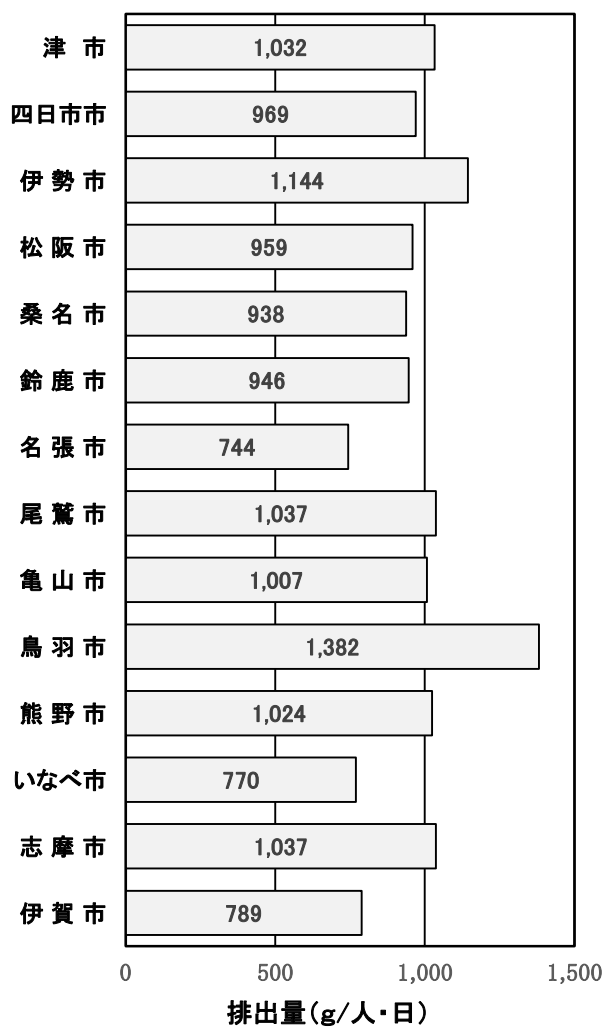


## (5) 1人1日あたりのごみ排出量

(g/人・日)

市町名	平成28年度 実績	平成27年度 実績	平成26年度 実績	平成25年度 実績
津市	1,032	1,048	1,076	1,067
四日市市	969	935	961	947
伊勢市	1,144	1,171	1,203	1,169
松阪市	959	978	992	1,004
桑名市	938	962	954	964
鈴鹿市	946	963	976	971
名張市	744	742	754	752
尾鷲市	1,037	1,105	1,091	1,054
亀山市	1,007	995	1,019	1,030
鳥羽市	1,382	1,546	1,323	1,765
熊野市	1,024	1,118	1,117	1,058
いなべ市	770	768	792	792
志摩市	1,037	1,011	996	1,164
伊賀市	789	777	817	819
木曾岬町	618	637	656	651
東員町	753	763	748	917
菰野町	807	831	832	841
朝日町	540	553	578	568
川越町	563	626	600	600
多気町	873	926	903	873
明和町	880	896	921	916
大台町	923	917	999	1,288
玉城町	840	864	879	920
度会町	771	809	809	798
大紀町	848	826	863	853
南伊勢町	937	992	1,040	1,114
紀北町	1,162	1,240	1,293	1,377
御浜町	685	700	787	797
紀宝町	793	798	824	861
県平均	950	959	976	986

【1人1日あたりのごみ排出量】





### 3 し尿処理

#### (1) し尿処理

し尿処理の計画処理区域は県内全域になっており、計画処理区域内人口は1,834,621人であり、そのうち水洗化人口は、1,721,013人(93.8%)、非水洗化人口は113,608人(6.2%)です。

水洗化人口の内訳は、公共下水道人口892,401人(51.9%)、浄化槽人口825,301人(48.0%)、コミュニティ・プラント人口3,311人(0.2%)です。また、非水洗化人口のうち計画収集人口は113,608人(100.0%)、自家処理人口は0人(0.0%)です。

平成27年度と比べると、水洗化人口では下水道人口が13,156人増加、コミュニティ・プラント人口が21人減少、浄化槽人口が8,900人減少しています。

なお、非水洗化人口のうち、計画収集人口は、6,355人減少しています。

し尿の計画収集量は、し尿が111,964kℓ/年(18.1%)、浄化槽汚泥が508,231kℓ/年(81.9%)で収集総量は620,195kℓ/年です。また、自家処理量は、0kℓ/年です。

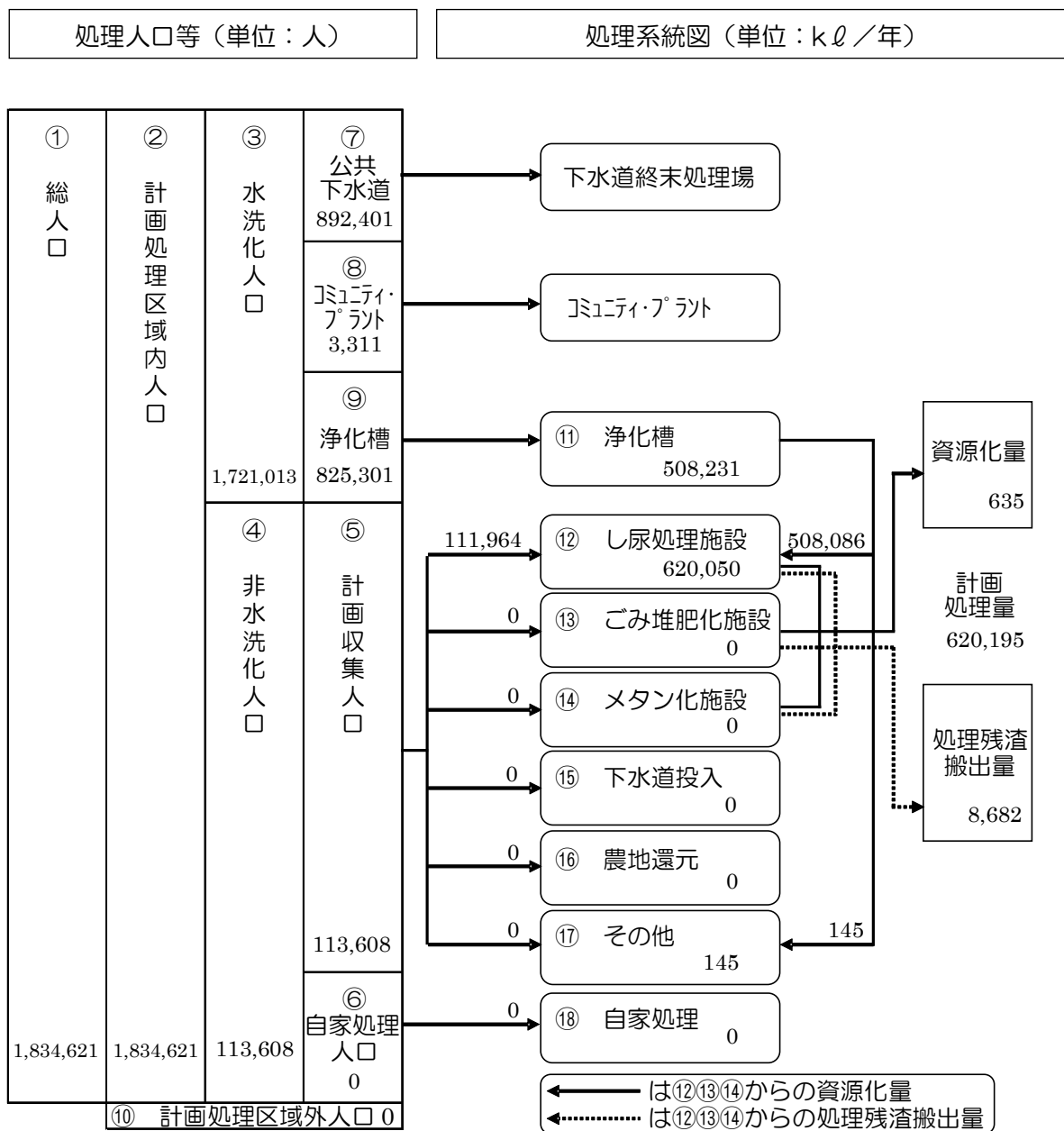
平成27年度と比べると、計画収集総量は3,380kℓ/年減少し、自家処理量は増減がありませんでした。

し尿処理全体の維持管理費等の経費は、4,462,972千円であり、1kℓあたりの処理に要する経費は7,196円となり、平成27年度と比較して213円/kℓ低くなりました。

## (2) し尿処理の状況

項目		数値	単位	
計画 収集 人口 等	計画収集区域内面積		5,774.41 Km <sup>2</sup>	
	計画収集区域内人口		1,834,621 人	
	水洗化 人口	公共下水道人口		892,401 人
		コミュニティ・プラント人口		3,311 人
		浄化槽人口		825,301 人
		内 訳	単独浄化槽人口	259,026 人
			合併浄化槽人口	566,275 人
		水洗化人口 計		1,721,013 人
	非水洗化 人口	計画収集人口		113,608 人
		自家処理人口		0 人
非水洗化人口 計		113,608 人		
収集 形態 別 内 訳	市町・組合によるもの	直 営	6,791 kℓ /年	
		委 託	15,875 kℓ /年	
		小 計	22,666 kℓ /年	
	許可業者によるもの		597,529 kℓ /年	
	計		620,195 kℓ /年	
種 類 別 内 訳	し尿		111,964 kℓ /年	
	浄化槽汚泥		508,231 kℓ /年	
	計		620,195 kℓ /年	
処 理 内 訳	処理形態別内訳	し尿処理施設	620,050 kℓ /年	
		ごみ堆肥化施設	0 kℓ /年	
		メタン化施設	0 kℓ /年	
		下水道投入	0 kℓ /年	
		農地還元	0 kℓ /年	
		そ の 他	145 kℓ /年	
		小 計	620,195 kℓ /年	
	自 家 処 理 量		0 kℓ /年	
	総 排 出 量		620,195 kℓ /年	

(3) し尿処理のフロー図



- ・ 計画処理率 (②/①) = 100% (人口ベース)
- ・ 水洗化率 (③/①) = 93.8%
  - 公共下水道水洗化率 (⑦/①) = 48.6%
  - コミュニティ・プラント水洗化率 (⑧/①) = 0.2%
  - 浄化槽水洗化率 (⑨/①) = 45.0%
- ・ 非水洗化率 (④/①) = 6.2%
  - 総人口における計画収集率 (⑤/①) = 6.2%
  - 非水洗化人口における計画収集率 (⑤/④) = 100.0%
  - 総人口における自家処理率 (⑥/①) = 0.0%
  - 非水洗化人口における自家処理率 (⑥/④) = 0.0%

(4) し尿処理の内訳

処理内訳

(収集し尿処理内訳比率)

し尿処理施設 620,050 kl/年 99.98%
その他 145 kl/年 0.02%

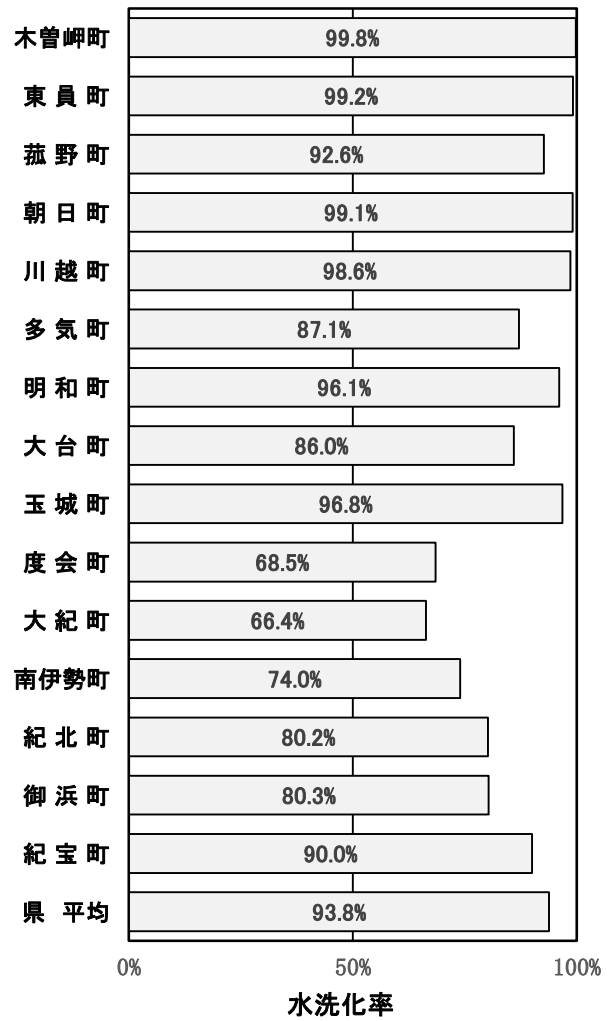
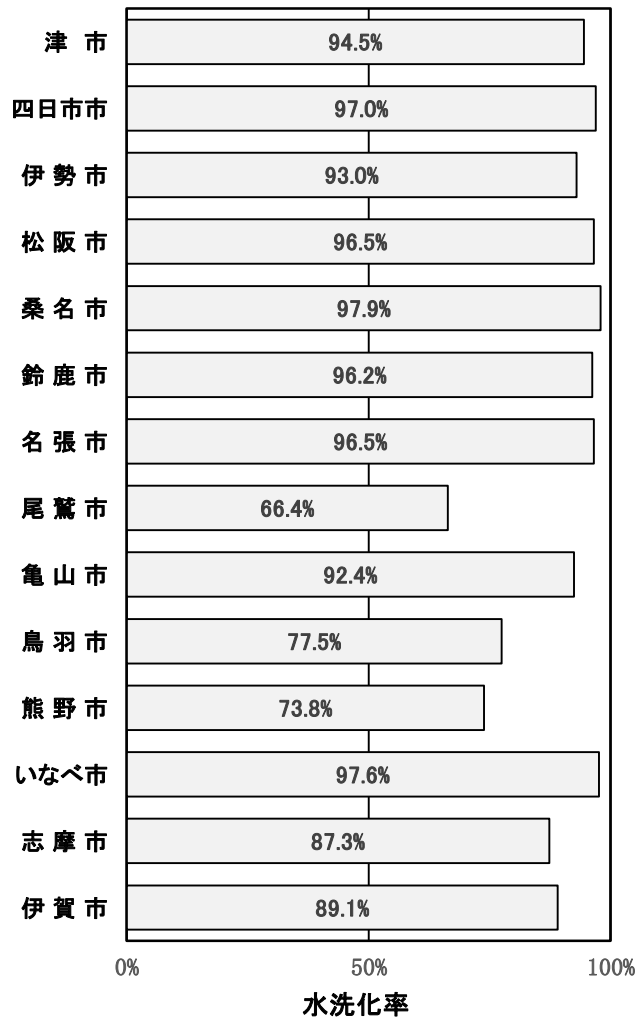
施設数と処理能力

施設種別	施設数	公称能力 (kℓ / 日)
嫌気性処理方式	0	0
好気性処理方式	1	4
標準脱窒素方式	5	733
高負荷脱窒素方式	10	1,407
高負荷膜分離方式	9	815
下水投入方式	0	0
計	18	2,192

※ 平成 28 年度末現在において新設（建設中）、  
休止、廃止の施設を除く。  
※ 施設数、処理能力は施設種別ごとに記載し、  
計は実数の施設数、処理能力を記載。

- ・ 計画処理量（含む浄化槽汚泥）  $(12) + (13) + (14) + (15) + (16) + (17) = 620,195 \text{ kℓ / 年} \dots\dots a$
- ・ 総処理量（計画処理量＋自家処理）  $(12) + (13) + (14) + (15) + (16) + (17) + (18) = 620,195 \text{ kℓ / 年} \dots b$
- ・ し尿処理施設及び下水道投入による処理率  
 $(12) + (15) / a = 99.98\%$
- ・ 1人1日あたりのし尿計画処理量  
 $((a - (11)) \times 10^3) / ((5) \times 365) = 2.70 \text{ ℓ / 人} \cdot \text{日}$
- ・ 1人1日あたりのし尿排出量  
 $((b - (11)) \times 10^3) / ((4) \times 365) = 2.70 \text{ ℓ / 人} \cdot \text{日}$
- ・ 1人1日あたりの浄化槽汚泥計画処理量  
 $((11) \times 10^3) / ((9) \times 365) = 1.69 \text{ ℓ / 人} \cdot \text{日}$
- ・ 1人1日あたりの浄化槽汚泥排出量  
 $((11) \times 10^3) / ((9) \times 365) = 1.69 \text{ ℓ / 人} \cdot \text{日}$
- ・ 1人1日あたりのし尿及び浄化槽汚泥排出量  
 $(b \times 10^3) / ((4) + (9)) \times 365 = 1.81 \text{ ℓ / 人} \cdot \text{日}$

(5) 水洗化率



## (6) し尿処理形態の推移

項目/年度	単位	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
計画処理 区域内人口	人	1,834,621	1,836,741	1,827,595	1,833,056	1,851,625
水洗化人口	人	1,721,013	1,716,778	1,698,196	1,694,666	1,677,922
公共下水道	人	892,401	879,245	835,503	831,930	819,415
コミュニティ・プラント	人	3,311	3,332	7,166	3,340	3,390
浄化槽	人	825,301	834,201	855,527	859,396	855,117
非水洗化人口	人	113,608	119,963	129,399	138,390	173,703
し尿処理施設	kl/年	620,050	614,271	624,576	629,269	639,235
下水道投入	kl/年	0	9,142	9,413	9,552	10,085
海洋投入	kl/年	-	-	-	-	-
その他	kl/年	145	162	163	163	137
計(a)	kl/年	620,195	623,575	634,152	638,984	649,457
自家処理量(b)	kl/年	0	0	0	3	3
計画処理区域内の 総処理量(a)+(b)	kl/年	620,195	623,575	634,152	638,987	649,460
項目/年度	単位	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 19 年度
計画処理 区域内人口	人	1,848,107	1,854,742	1,862,575	1,869,669	1,869,307
水洗化人口	人	1,654,116	1,629,078	1,630,296	1,628,300	1,609,300
公共下水道	人	791,624	763,533	747,179	698,894	670,753
コミュニティ・プラント	人	3,426	3,497	3,562	3,590	3,566
浄化槽	人	859,066	862,048	879,555	925,816	934,981
非水洗化人口	人	193,991	225,664	232,279	241,369	260,007
し尿処理施設	kl/年	632,239	645,189	647,491	664,267	669,869
下水道投入	kl/年	9,891	9,853	11,597	13,048	12,198
海洋投入	kl/年	-	-	-	-	-
その他	kl/年	70	53	62	238	60
計(a)	kl/年	642,200	655,095	659,150	677,553	682,127
自家処理量(b)	kl/年	6	18	25	30	60
計画処理区域内の 総処理量(a)+(b)	kl/年	642,206	655,113	659,175	677,583	682,187

